

(令和4年9月議会定例会)

# 予 算 説 明 書

新 潟 市



# 予 算 説 明 書

## 目 次

1	一般会計	2
2	介護保険事業会計	20
3	病院事業会計	24

一般会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1 歳入

款項目	科	目	名	補正前の額	補正額	計
19			国庫支出金	78,093,180	4,016,292	82,109,472
	1		国庫負担金	54,062,003	639,000	54,701,003
		2	衛生費国庫負担金	3,041,977	639,000	3,680,977
	2		国庫補助金	23,713,235	3,377,292	27,090,527
		1	総務費国庫補助金	1,105,750	72,000	1,177,750
		2	民生費国庫補助金	5,225,609	30,000	5,255,609
		6	商工費国庫補助金	27,000	5,000	32,000
		8	教育費国庫補助金	290,427	553,162	843,589
	10		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	2,688,671	2,717,130	5,405,801
20			県支出金	21,099,813	451,000	21,550,813
	2		県補助金	4,807,667	451,000	5,258,667
		2	民生費県補助金	2,484,778	421,000	2,905,778
		5	農林水産業費県補助金	2,101,146	30,000	2,131,146

(単位 千円)

節		説	明
区	分		
	金額		
1	保健衛生費国庫負担金	639,000	<保健管理課> ○感染症予防事業費負担金 補助率 1/2 507,000 ○感染症入院医療費負担金 補助率 3/4 132,000
1	総務管理費国庫補助金	72,000	<情報システム課> ○マイナポイント事業費補助金 補助率 10/10
2	児童福祉費国庫補助金	30,000	<こども政策課> ○子ども・子育て支援交付金 補助率 1/3 21,000 <児童相談所家庭支援課> ○児童虐待・DV対策等総合支援事業費補助金 補助率 1/2 3,000 ○次世代育成支援対策施設整備交付金 補助率 1/2 6,000
1	工業費国庫補助金	5,000	<秋葉区地域総務課> ○廃止石油坑井封鎖事業費補助金 補助率 3/4
2	小学校費国庫補助金	372,407	<施設課> ○学校施設環境改善交付金 補助率 1/3
3	中学校費国庫補助金	180,755	<施設課> ○学校施設環境改善交付金 補助率 1/3
1	新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金	2,717,130	<障がい福祉課> 135,300 <高齢者支援課> 46,200 <介護保険課> 407,210 <こども政策課> 23,290 <保育課> 32,530 <環境衛生課> 6,000 <成長産業・イノベーション推進課> 24,000 <商業振興課> 1,360,000 <企業誘致課> 300,000 <農林政策課> 193,000 <農村整備・水産振興課> 10,000 <港湾空港課> 9,600 <消防局総務課> 72,000 <学校人事課> 98,000
1	社会福祉費県補助金	400,000	<福祉総務課> ○物価高騰等対応緊急生活支援事業補助金 補助率 1/2
2	児童福祉費県補助金	21,000	<こども政策課> ○子ども・子育て支援交付金 補助率 1/3
1	農業費県補助金	30,000	<農林政策課> ○農産園芸費補助金 補助率 10/10

款 項 目	科	目	名	補正前の額	補 正 額	計
23			繰入金	366,673	70,000	436,673
	1		基金繰入金	366,673	70,000	436,673
		6	新型コロナウイルス感染症対策協力基金繰入金		70,000	70,000
24			繰越金	691,168	2,472,738	3,163,906
	1		繰越金	691,168	2,472,738	3,163,906
		1	繰越金	691,168	2,472,738	3,163,906
26			市債	34,014,000	1,142,800	35,156,800
	1		市債	34,014,000	1,142,800	35,156,800
		2	民生債	1,463,100	5,400	1,468,500
		8	教育債	91,800	1,132,400	1,224,200
		10	災害復旧債		5,000	5,000
歳 入 合 計				399,664,467	8,152,830	407,817,297

節		金額	説明
区分			
1 新型コロナウイルス感染症対策 協力基金繰入金	70,000	<財務企画課>	
1 繰越金	2,472,738	<財務企画課>	
1 児童福祉債	5,400	<児童相談所家庭支援課> ○児童相談所整備事業債	
1 小学校債	664,200	<施設課> ○学校改修事業債	
2 中学校債	468,200	<施設課> ○学校改修事業債	
1 文化施設等災害復旧債	5,000	<中央区総務課> ○文化施設等災害復旧事業債	

## 2 歳 出

款 項 目	科 目 名	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	
					特 定 財 源	一 般 財 源
2	総務費	42,629,072	342,000	42,971,072	77,000	265,000
1	総務管理費	36,405,513	342,000	36,747,513	77,000	265,000
8	I T 推 進 費	2,796,433	72,000	2,868,433	国 72,000	
9	区 政 推 進 費	17,228,592	145,000	17,373,592		145,000
14	市 民 生 活 費	1,466,114	120,000	1,586,114		120,000
16	文 化 振 興 費	3,443,376	5,000	3,448,376	債 5,000	
3	民生費	127,529,562	2,078,930	129,608,492	1,100,930	978,000
1	社会福祉費	12,575,219	1,340,000	13,915,219	400,000	940,000
1	社会福祉総務費	9,739,638	1,340,000	11,079,638	県 400,000	940,000
2	児童福祉費	46,881,882	150,220	47,032,102	112,220	38,000
1	児童福祉総務費	13,961,199	40,800	14,001,999	国 3,400	37,400
2	児童福祉施設費	32,920,683	109,420	33,030,103	国 82,420 県 21,000 債 5,400	600
3	障がい福祉費	23,782,141	135,300	23,917,441	135,300	
2	障がい福祉費	22,761,837	135,300	22,897,137	国 135,300	
5	老人福祉費	26,807,455	453,410	27,260,865	453,410	



(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
12 委託料	72,000	<情報システム課> ◎市民生活を便利にするための情報化 ○マイナポイント第2弾申込支援事業
14 工事請負費	145,000	<建築保全課> ◎地域の自立性の向上 ○公共施設維持補修事業
18 負担金補助及び交付金	120,000	<市民協働課> ◎地域コミュニティ活動の活性化 ○地域の祭り・イベント等用具整備補助事業
12 委託料	5,000	<中央区総務課> ◎文化施設の管理運営 ○旧齋藤家別邸擁壁整備事業
11 役務費	10,000	<福祉総務課>
12 委託料	100,000	◎低所得者への支援
19 扶助費	1,230,000	○住民税非課税世帯に対する物価高騰対策支援金
12 委託料	40,400	<こども政策課>
19 扶助費	400	◎こどもに関する相談体制の拡充 ○児童福祉施設等光熱費等高騰対策支援金 400 <児童相談所家庭支援課> ◎こどもに関する相談体制の拡充 ○児童虐待防止等のためのSNS相談事業 6,000 <保育課> ◎児童福祉諸経費 ○子ども・子育て支援システム更新事業 34,400
12 委託料	50,111	<こども政策課>
14 工事請負費	12,000	◎安心してすごせるこどもの居場所の整備 64,890
18 負担金補助及び交付金	47,309	○放課後児童クラブ感染防止対策事業 63,000 ○児童福祉施設等光熱費等高騰対策支援金 1,890 <児童相談所家庭支援課> ◎児童福祉施設の整備 12,000 ○児童相談所庁舎整備改修事業 <保育課> ◎多様な保育サービスの提供 32,530 ○児童福祉施設等光熱費等高騰対策支援金
18 負担金補助及び交付金	135,300	<障がい福祉課> ◎障がい福祉諸経費 ○障がい福祉施設等光熱費等高騰対策支援金

款 項 目	科 目 名	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳		
					特 定 財 源	一 般 財 源	
	1 老人福祉総務費	23,224,115	453,410	23,677,525	国	453,410	
4	衛生費	33,410,314	1,273,000	34,683,314		715,000	558,000
	1 保健衛生費	22,636,548	1,273,000	23,909,548		715,000	558,000
	1 保健衛生総務費	6,908,924	1,260,000	8,168,924	国 他	639,000 70,000	551,000
	3 食品・環境衛生費	36,374	6,000	42,374	国	6,000	
	7 環境保全費	608,316	7,000	615,316			7,000
6	農林水産業費	6,407,544	233,000	6,640,544		233,000	
	1 農業費	3,170,450	223,000	3,393,450		223,000	
	3 農業振興費	1,227,488	223,000	1,450,488	国 県	193,000 30,000	
	3 水産業費	386,874	10,000	396,874		10,000	
	2 水産業振興費	93,700	10,000	103,700	国	10,000	
7	商工費	11,999,521	1,721,000	13,720,521		1,689,000	32,000
	1 商業費	10,282,310	1,390,000	11,672,310		1,360,000	30,000
	2 商業振興費	8,473,831	1,390,000	9,863,831	国	1,360,000	30,000
	2 工業費	1,717,211	331,000	2,048,211		329,000	2,000
	2 工業振興費	1,560,431	331,000	1,891,431	国	329,000	2,000

節		説	明
区 分	金 額		
27 繰出金	453,410	<高齢者支援課> ◎介護保険事業会計繰出金 46,200 <介護保険課> ◎介護保険事業会計繰出金 407,210	
10 需用費	216,300	<地域医療推進課>	
12 委託料	278,565	◎救急医療の充実 53,000	
14 工事請負費	7,313	○急患診療センター感染症検査診療室等整備事業	
18 負担金補助及び交付金	565,000	<保健管理課>	
19 扶助費	175,822	◎感染症予防の普及啓発及びまん延防止 1,190,000	
27 繰出金	17,000	○感染症発生动向調査事業 1,014,000 ○感染症入院医療費負担金 176,000 <財務企画課> ◎病院事業会計繰出金 17,000	
18 負担金補助及び交付金	6,000	<環境衛生課> ◎環境衛生の確保 ○公衆浴場燃料費補助事業	
8 旅費	2,775	<環境政策課>	
10 需用費	45	◎湿地の保全と活用	
12 委託料	4,180	○ラムサール条約湿地自治体認証関連事業	
18 負担金補助及び交付金	223,000	<農林政策課> ◎高収益品目の導入と生産拡大 50,000 ○食料供給力向上支援事業 ◎環境保全型農業の推進 173,000 ○肥料コスト低減支援事業 143,000 ○環境保全型農業拡大緊急支援事業 30,000	
18 負担金補助及び交付金	10,000	<農村整備・水産振興課> ◎漁業基盤の整備 ○漁業燃油等高騰緊急対策事業	
18 負担金補助及び交付金	1,390,000	<商業振興課> ◎中小企業の資金調達の円滑化 30,000 ○新潟県信用保証協会保証料補助金 ◎商店街の活性化 1,360,000 ○地域のお店応援商品券発行事業 1,250,000 ○地域を支える商店街支援事業 110,000	
12 委託料	31,000	<成長産業・イノベーション推進課>	
18 負担金補助及び交付金	300,000	◎「ものづくり」を中核とする既存工業の高度化 24,000 ○DXサポート事業 <企業誘致課> ◎都市のポテンシャルを活かした企業誘致の推進 300,000	

款 項 目	科 目 名	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	
					特 定 財 源	一 般 財 源
8	土木費	51,110,672	364,600	51,475,272	9,600	355,000
2	道路橋りょう費	21,609,151	220,000	21,829,151		220,000
2	道路維持費	8,702,631	220,000	8,922,631		220,000
3	港湾空港費	612,613	9,600	622,213	9,600	
2	空港費	486,056	9,600	495,656	国 9,600	
5	公園緑地費	2,592,038	80,000	2,672,038		80,000
1	管理費	2,137,833	80,000	2,217,833		80,000
8	住宅費	1,391,742	55,000	1,446,742		55,000
1	住宅総務費	1,391,742	55,000	1,446,742		55,000
9	消防費	10,522,321	72,000	10,594,321	72,000	
1	消防費	10,522,321	72,000	10,594,321	72,000	
1	常備消防費	9,183,190	72,000	9,255,190	国 72,000	
10	教育費	57,422,346	2,068,300	59,490,646	1,783,562	284,738
1	教育総務費	9,514,946	98,000	9,612,946	98,000	
3	教育振興費	2,066,028	98,000	2,164,028	国 98,000	
2	小学校費	24,398,596	1,236,200	25,634,796	1,036,607	199,593
2	学校建設費	138,216	1,236,200	1,374,416	国 債 372,407 664,200	199,593
3	中学校費	14,736,207	734,100	15,470,307	648,955	85,145
2	学校建設費	49,409	734,100	783,509	国 債 180,755 468,200	85,145
歳 出 合 計		399,664,467	8,152,830	407,817,297	5,680,092	2,472,738

節		金額	説明	明
区	分			
			○再生可能エネルギー導入促進事業 ＜秋葉区地域総務課＞ ◎工業振興諸経費 ○廃止石油坑井封鎖事業	7,000
12	委託料	135,200	＜土木総務課＞	
14	工事請負費	84,800	◎道路の維持補修 ○道路維持補修事業	
18	負担金補助及び交付金	9,600	＜港湾空港課＞ ◎空港の施設・機能の整備、利用の促進 ○新潟空港ターミナルビル運営継続支援事業	
14	工事請負費	80,000	＜みどりの政策課＞ ◎公園緑地等の管理運営 ○公園維持補修事業	
10	需用費	100	＜住環境政策課＞	
18	負担金補助及び交付金	54,900	◎良好で安心な住まいづくり ○住宅用再生可能エネルギー導入促進事業	
10	需用費	53,940	＜消防局総務課＞	
12	委託料	1,500	◎消防局の運営	
17	備品購入費	16,560	○消防業務感染防止対策資器材整備事業	
1	報酬	67,173	＜学校人事課＞	
3	職員手当等	14,006	◎人件費	
4	共済費	16,821		
12	委託料	31,552	＜施設課＞	
14	工事請負費	1,204,648	◎学校施設の整備 ○学校改修事業	
12	委託料	14,322	＜施設課＞	
14	工事請負費	719,778	◎学校施設の整備 ○学校改修事業	

# 給 与 費

## 1 一 般 職

### (1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与	
		報 酬	給 料
補 正 後	15,624 人	6,158,254	40,632,938
補 正 前	15,624	6,091,081	40,632,938
比 較		67,173	

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	初任給調整 手 当	通勤手当	単身赴任手当
	補 正 後	923,750	1,271,229	562,258	19,500	765,390	3,648
	補 正 前	923,750	1,271,229	562,258	19,500	765,390	3,648
	比 較						
	区 分	勤勉手当	義務教育等 教員特別手当	定時制教育 手 当	退職手当		
	補 正 後	6,851,085	288,094	7,504	7,634,585		
	補 正 前	6,851,085	288,094	7,504	7,634,585		
	比 較						

# 明 細 書

(単位 千円)

費		共 済 費	合 計
職 員 手 当	計		
31,467,001	78,258,193	14,091,389	92,349,582
31,452,995	78,177,014	14,074,568	92,251,582
14,006	81,179	16,821	98,000

特殊勤務手当	時間外勤務 手 当	宿日直手当	管理職員特別 勤務手当	夜間勤務手当	休日勤務手当	管理職手当	期末手当
426,332	1,939,958	1,972	12,029	71,358	365,921	548,842	9,773,546
426,332	1,939,958	1,972	12,029	71,358	365,921	548,842	9,759,540
							14,006

(2) 報酬、給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳	
報 酬	67,173		67,173
職 員 手 当	14,006	1 期末手当の増減分	14,006



		(単位 千円)
	備	考
(対象職員数) 98人		

債務負担行為で令和5年度以降にわたる  
又は支出額の見込み及び令和4年度以降

事 項	限 度 額
児童相談所庁舎整備改修事業	61,000
新崎駅自由通路整備事業	78,000

ものについての令和3年度末までの支出額  
の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

令和3年度末までの 支出（見込）額		令和4年度以降の 支出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
		令和 5年度	61,000		57,900		3,100
		令和 5年度	78,000		48,000		30,000

地方債の令和2年度末における  
令和4年度末における現在高の

区 分	令 和 2 年 度 末 現 在 高	令 和 3 年 度 末 現 在 高 見 込 額	令 和 4 年 度 中		
			令 和 4 年 度 中 起 債 見 込 額		
			補 正 前 の 額	補 正 額	補 正 後 の 額
1 普通債	364,709,459	359,710,028	18,392,000	1,137,800	19,529,800
(1) 総務	35,453,010	33,150,719	310,200		310,200
(2) 民生	14,257,475	13,414,768	1,463,100	5,400	1,468,500
(3) 衛生	19,346,503	17,870,363	382,400		382,400
(4) 農林水産	14,804,282	14,336,220	610,000		610,000
(5) 商工	1,775,376	1,776,775	31,100		31,100
(6) 土木	200,203,684	204,763,560	14,846,000		14,846,000
(7) 公営住宅	4,722,573	4,510,379	249,500		249,500
(8) 消防	11,867,556	11,113,678	407,900		407,900
(9) 教育	62,279,000	58,773,566	91,800	1,132,400	1,224,200
2 災害復旧債	74,906	57,601		5,000	5,000
(1) 農林水産業施設	56,151	47,441			
(2) 公共土木施設等	18,755	10,160		5,000	5,000
3 その他	275,147,528	280,953,997	15,622,000		15,622,000
(1) 減税補填債	1,641,361	1,142,189			
(2) 臨時財政対策債	251,152,210	259,034,567	15,622,000		15,622,000
(3) 退職手当債	18,863,000	17,356,400			
(4) 減収補填債	3,490,957	3,420,841			
合 計	639,931,893	640,721,626	34,014,000	1,142,800	35,156,800

現在高並びに令和3年度末及び  
見込みに関する調書

(単位 千円)

増 減 見 込 み			令 和 4 年 度 末 現 在 高 見 込 額		
令 和 4 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額					
補 正 前 の 額	補 正 額	補 正 後 の 額	補 正 前 の 額	補 正 額	補 正 後 の 額
29,972,376		29,972,376	348,129,652	1,137,800	349,267,452
2,771,623		2,771,623	30,689,296		30,689,296
1,134,298		1,134,298	13,743,570	5,400	13,748,970
1,930,174		1,930,174	16,322,589		16,322,589
1,336,066		1,336,066	13,610,154		13,610,154
65,411		65,411	1,742,464		1,742,464
15,600,231		15,600,231	204,009,329		204,009,329
409,448		409,448	4,350,431		4,350,431
893,657		893,657	10,627,921		10,627,921
5,831,468		5,831,468	53,033,898	1,132,400	54,166,298
17,394		17,394	40,207	5,000	45,207
8,721		8,721	38,720		38,720
8,673		8,673	1,487	5,000	6,487
15,742,701		15,742,701	280,833,296		280,833,296
407,619		407,619	734,570		734,570
13,705,636		13,705,636	260,950,931		260,950,931
1,546,700		1,546,700	15,809,700		15,809,700
82,746		82,746	3,338,095		3,338,095
45,732,471		45,732,471	629,003,155	1,142,800	630,145,955

介護保険事業会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1 歳 入

款 項 目	科	目	名	補正前の額	補正額	計
7			繰入金	13,725,442	453,410	14,178,852
	1		一般会計繰入金	13,248,659	453,410	13,702,069
		5	その他一般会計繰入金	1,568,940	453,410	2,022,350
8			繰越金	1	928,657	928,658
	1		繰越金	1	928,657	928,658
		1	繰越金	1	928,657	928,658
歳 入 合 計				86,122,566	1,382,067	87,504,633

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 その他一般会計繰入金	453,410	<高齢者支援課> 46,200 <介護保険課> 407,210
1 繰越金	928,657	<介護保険課>

## 2 歳 出

款 項 目	科 目 名	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	
					特 定 財 源	一 般 財 源
1	総務費	1,608,536	453,410	2,061,946		453,410
	1 総務管理費	936,724	453,410	1,390,134		453,410
	1 一般管理費	936,724	453,410	1,390,134		453,410
5	諸支出金		928,657	928,657		928,657
	1 償還金		928,657	928,657		928,657
	1 償還金		928,657	928,657		928,657
歳 出 合 計		86,122,566	1,382,067	87,504,633		1,382,067



(単位 千円)

節		説	明
区	分		
18	負担金補助及び交付金	453,410	<高齢者支援課> ◎介護保険制度の円滑な運営 46,200 ○高齢者施設等光熱費等高騰対策支援金 <介護保険課> ◎介護保険制度の円滑な運営 407,210 ○高齢者施設等光熱費等高騰対策支援金
22	償還金利子及び割引料	928,657	<高齢者支援課> ◎介護給付費交付金等返還事業 96,461 <地域包括ケア推進課> ◎介護給付費交付金等返還事業 16,582 <介護保険課> ◎介護給付費交付金等返還事業 815,614

# 令和4年度新潟市病院事業会計補正予算実施計画

## 資本的収入及び支出

### 収 入

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 市民病院 資本的収入			1,736,417	17,000	1,753,417	
	2 負担金 交付金		1,023,417	17,000	1,040,417	
		1 負担金 交付金		1,023,417	17,000	1,040,417

### 支 出

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 市民病院 資本的支出			2,857,948	17,000	2,874,948	
	1 建設改良費		798,148	17,000	815,148	
		2 器械備品費		706,148	17,000	723,148

# 令和4年度新潟市病院事業会計補正予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 千円)

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 846,625
減価償却費	1,977,086
資産減耗費	26,100
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6,341
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 24,178
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 11,093
長期前払消費税の増減額 (△は増加)	83,021
長期前受金戻入額	△ 1,088,195
受取利息及び受取配当金	△ 300
支払利息及び企業債取扱諸費	340,025
未収金の増減額 (△は増加)	△ 110,515
未払金の増減額 (△は減少)	163,476
預り金の増減額 (△は減少)	662
貯蔵品の増減額 (△は増加)	△ 1,049
小計	<u>514,756</u>
利息及び配当金の受取額	300
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 340,025
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>175,031</u>

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 745,012
一般会計からの繰入金による収入	1,040,417
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>295,405</u>

## 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良企業債による収入	713,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 2,059,800
リース債務の返済による支出	△ 7,482
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 1,354,282</u>

4 資金増加(減少)額 △ 883,846

5 資金期首残高 7,177,163

6 資金期末残高 6,293,317

# 令和4年度新潟市病院事業補正予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

## 資 産 の 部

(単位 千円)

<b>1 固 定 資 産</b>				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地			2,292,766	
ロ 建 物	25,887,418			
減 価 償 却 累 計 額	△ 14,402,435		11,484,983	
ハ 構 築 物	880,837			
減 価 償 却 累 計 額	△ 742,117		138,720	
ニ 器 械 備 品	11,126,376			
減 価 償 却 累 計 額	△ 8,308,437		2,817,939	
ホ 車 両	56,371			
減 価 償 却 累 計 額	△ 53,481		2,890	
ヘ リ ー ス 資 産	1,000,871			
減 価 償 却 累 計 額	△ 896,837		104,034	
ト 建 設 仮 勘 定			38,000	
チ その他有形固定資産			13,004	
有 形 固 定 資 産 合 計			16,892,336	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 電 話 加 入 権			1,919	
ロ ソ フ ト ウ ェ ア			242,508	
無 形 固 定 資 産 合 計			244,427	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
イ 破 産 更 生 債 権 等			500	
貸 倒 引 当 金			△ 500	
ロ 出 資 金			3,400	
ハ 長 期 前 払 消 費 税			439,180	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			442,580	
固 定 資 産 合 計				17,579,343
<b>2 流 動 資 産</b>				
(1) 現 金 預 金			6,293,317	
(2) 未 収 金		3,905,954		
貸 倒 引 当 金		△ 22,704	3,883,250	
(3) 貯 蔵 品			89,757	
流 動 資 産 合 計				10,266,324
<b>資 産 合 計</b>				<b>27,845,667</b>

## 負 債 の 部

(単位 千円)

<b>3 固 定 負 債</b>				
(1) 企業債に充てるための建設改良費等の財源に充てるための企業債		16,839,907		16,839,907
(2) リース債務				45,409
(3) 引当金				
イ 退職給付引当金		4,925,013		4,925,013
引当金合計				
固定負債合計				21,810,329
<b>4 流 動 負 債</b>				
(1) 企業債に充てるための建設改良費等の財源に充てるための企業債		2,122,229		2,122,229
(2) リース債務				18,330
(3) 未払金				2,047,205
(4) 預り金				103,223
(5) 引当金				
イ 賞与引当金		731,419		731,419
引当金合計				
流動負債合計				5,022,406
<b>5 繰 延 収 益</b>				
(1) 長期前受金				
イ 長期前受金	14,269,465			
収益化累計額	△ 13,836,043	433,422		
長期前受金合計				433,422
繰延収益合計				433,422
負債合計				27,266,157

## 資 本 の 部

(単位 千円)

<b>6 資 本 金</b>				
(1) 自己資本				
イ 資本金			7,307,821	7,307,821
資本金合計				
<b>7 剰 余 金</b>				
(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額		7,133		7,133
資本剰余金合計				
(2) 利益剰余金				
イ 当年度未処理欠損		6,735,444		△ 6,735,444
利益剰余金合計				
剰余金合計				△ 6,728,311
資本合計				579,510
<b>負債資本合計</b>				<b>27,845,667</b>

## 注記

### I. 重要な会計方針

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法による。

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用している。

主な資産の耐用年数は以下のとおり

建物	10～39年
構築物	10～59年
器械備品	3～15年
車両	4～6年

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用している。

なお、自己利用のソフトウェアは、利用可能期間（5年）に基づいている。

##### (3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している（平成20年4月2日以降の市長部局等からの出向職員の退職手当は含まない）。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及び期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

貸倒実績率については、一般債権（調定後3年未満の債権）と、貸倒懸念債権（調定後3年以上経過した債権）に分け、それぞれで回収不能見込額を計上している。

#### 4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理する。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、翌年度以降、上限を20年とする資産の耐用年数に応じて均等償却を行っている。

## II. 予定キャッシュ・フロー計算書

### 1 重要な非資金取引

#### (1) ファイナンス・リース取引による資産の取得

当年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、41,235千円と45,359千円である。

## III. 予定貸借対照表

### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

令和4年度予定貸借対照表に計上されている企業債のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は11,743,957千円である。

## IV. セグメント情報

### 1 報告セグメントの概要

報告セグメントについては、病院事業会計全体で一つのセグメントとする。

## V. 減損損失

特に記載すべきものはない。

## VI. リース契約により使用する固定資産

### 1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

### 2 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

	令和4年度 (令和5年3月31日)
1年内	2,043千円
1年超	3,204千円
合計	5,247千円

### 3 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは下記の金額である。

	令和4年度 (令和5年3月31日)
短期リース債務	18,330千円
長期リース債務	45,409千円

## Ⅶ. 重要な後発事象

特に記載すべきものはない。

## Ⅷ. その他

### 1 退職給付引当金の目的使用による取崩し

当年度において、退職手当として530,184千円支給する見込みであるため、退職給付引当金を使用する。

### 2 賞与引当金の目的使用による取崩し

当年度において、期末・勤勉手当として1,917,157千円を支給、期末・勤勉手当に係る法定福利費として362,882千円を支出する見込みであるため、賞与引当金755,597千円を使用する。

### 3 貸倒引当金の目的使用による取崩し

当年度において、債権の不納欠損による損失に4,896千円を使用する見込みである。